

Istanbul Weekly vol.5-no.35

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年10月21日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：実権型大統領制の実現を含む憲法改正プロセスが加速。
EUとの査証免除措置を巡る交渉の停滞が続く。
- 経済**：2017年の政府予算、経済成長に焦点。
自動車生産・輸出、記録更新見込み。
- 治安**：MITがISILによる攻撃の可能性について警告。
アタテュルク記念日等への攻撃を計画していたISILメンバーを射殺。
- 軍事**：自由シリア軍とトルコ軍、北シリアのダービクを解放。
国防大臣、トルコ軍空軍機のモスル解放作戦参加を発表。
- 社会**：第2大橋を通行する重量違反車両に500リラの罰金。
ダナ島で古代の巨大造船所が発見。

政治

【内政】

- 実権型大統領制の実現を含む憲法改正プロセスが加速**
(1)17日、ユルドゥルム首相は、パフチェリ MHP 党首と会談し、実権型大統領制の実現に向けた憲法改正案について協議した。パフチェリ MHP 党首は、実権型大統領制に前向きな発言を行うなど、両党が今後の憲法改正に向けた方向性で基本合意した。ユルドゥルム首相は、CHP にも同様の議論を呼びかけると述べるとともに、仮に国会の採決で国民投票を要しない367票以上を獲得したとしても、国民投票に付することを約束すると述べた。(10月18日付M紙1面)
- (2)ヤズジュ AKP 副党首は17日、実権型大統領制の実現のため、15項目程度から成る憲法改正案を早急にまとめ、来年1月の国会での議論・採決を目指し、来年4月には国民投票に付したいとの意向を示した。(10月18日付M紙インターネット版)
- 各種世論調査結果：AKPの支持率が上昇**
(1)世論調査機関 A&G が9月24～26日に行った調査結果によれば、AKPの支持率は54.6%で昨年総選挙での得票率49.5%を上回った。その他は CHP24.8%、MHP12.0%、HDP7.9%。また、政府によるギュレン系取締りは客観的で中立だと答えたのは55.3%、政府の中にギュレン関係者はいると思うと答えたのが92.2%等の結果となった。(10月18日付S紙インターネット版)
- (2)世論調査機関 SONAR が実施した調査結果によれば、FETOに対する捜査が十分に行われているとの回答が73.2%、十分に行われていないとの回答が21.4%、また、第2のクーデターが発生し得ると考えるとの回答が50.9%に上った。(10月18日付S紙23面)

【外交】

- OIC会議、FETOをテロ組織として認定**
17日、チャヴシュオール外相は、ウズベキスタンで開催された第43回イスラム協力機構(OIC)外相会合に出席した。同会合において、OICからFETOをテロ組織として認定する内容の決議案が採択された(エジプトのみ反対)。チャヴシュオール外相は同会合で、FETOの危険性を各国代表に訴えた。同外相はウズベキスタンの訪問後、カザフスタン及びタジキスタンを訪問する。
- EUとの査証免除措置を巡る交渉の停滞が続く**
19日、チェリッキ EU 大臣は、ダンカン英国閣外相(EU担当)と下院外交史料館、トルコ国民のEU諸国への移動に際しての査証免除措置を巡る交渉期限が過ぎていることを踏まえ、「年末までに実現しないのであれば、3月18日に合意した難民の再送還に関するEUとの合意も自然消滅する」と述べた。(10月20日付M紙16面)

経済

- 【マクロ経済】
- リラ、対ドルで最低値を記録**
13日、トルコリラは対ドルで3.11の最低値を記録した。実権型大統領制実現に向けた動き等の政治の不確実性や、米FRBが9月会合で米国経済が強化された場合に金利引き上げを近い将来行う必要があるとしたことを受けてドルの需要が増加していることなどが影響した。(10月14日付HDN紙11面)
- 7月の失業率、10.7%に上昇**
7月の失業率は前月の10.2%から10.7%に上昇、2010年以来の最低水準となった。15-24歳の若年失業率は前年同月比1.5%上昇し19.8%となった。(10月18日付HDN紙10面他)

●トルコの対外資産、7.6%増加

17日、中央銀行は、8月におけるトルコの対外資産が昨年度末から7.6%増加して2260億ドルに達したと発表。一方で、対外債務は同4.1%増加し6144億ドル。昨年末には3800億ドルであった対外資産の債務残高は、8月には3885億ドルとなった。(10月18日付DAILY SABAH紙インターネット版)

●政府、インフレ指標の食料費の割合を減少へ

ゼイベキジ経済相は、年末までにインフレ・バスケット(インフレ指標を構成する対象品目・サービス)に占める食料費の割合を24%から20%に縮小させると述べた。(10月18日付HDN紙10面)

●シムシェッキ副首相、インフレ・バスケットの見直しに反論

18日、シムシェッキ副首相は、統計庁の消費者物価指数のインフレ・バスケットは家計調査の結果に基づいていることから、インフレ・バスケットに占める食料費の割合を縮小させることはないとしてゼイベキジ経済相の発言に反論した。(2016年10月20日付HDN紙10面)

●自動車生産・輸出、記録更新見込み

17日、トルコ自動車工業会(OSD)は、今年の自動車生産台数は前年比7%増加し145万台、輸出台数は同11%増加し110万台と、いずれも記録更新となる見込みであると発表。(10月19日付HDN紙1、10面)

【経済政策】

●2017年の政府予算、経済成長に焦点

アーバル財務相は、2017年の政府予算は、2017-2019年の経済成長を促進させるものとなると述べた。2017年の歳入は2088億ドル、歳入は1936億ドルとなる見込み。生産と輸出を増加させるために質の高い労働力育成や革新、投資により多くの予算が配分される。公共投資分野では公共交通部門に71億ドルと最大の予算が割り当てられる予定で、教育(44億ドル)、農業(33億ドル)が続く。(10月18日付HDN紙1、10面)

【エネルギー関連】

●SOCAR、Petkim社の株を一部売却

アゼルバイジャンの国営エネルギー企業SOCARは、石油化学大手のPetkim社の一部の株を売却したと発表。一株あたり4.35リラ(1.4ドル)で3500万株を売却した。(10月19日付HDN紙10面)

治安

【ISIL関係】

●ガジアンテップでISILオペレーション中に自爆

16日、ガジアンテップ県で、ISILのアジトに対するオペレーション中にISILメンバーが自爆、警察官3名が死亡、同5名が負傷した。現場から逃げ出した他のISILメンバーもその後自爆したが、治安部隊、民間人等の死傷者は出なかった。同オペレーションは、ISILの休眠セルが、アレヴィー派の施設への自爆テロを準備しているとの情報に基づき行われていた。(10月17日HT紙15面)



(写真はHT紙インターネット版から)

また、内務省は、16日のIガジアンテップで自爆した2名のISIL自爆テロリストは、アレヴィー派のイベントとHDPのガジアンテップ県本部への同時自爆攻撃を計画していたと発表した。(10月18日HDN紙インターネット版)

●テロの脅威情報で、アンカラ県が1ヶ月間デモ等禁止

17日、アンカラ県庁は、「違法なテロ組織がアンカラ県において、テロを企図しており、特に、人々が集まる屋内外の場所における集会・デモ行進及び同様の活動に対してテロを行おうとしている」として、10月17日から11月30日までの間、アンカラ県内において、非常事態宣言に基づき、公共の空間において行われる催し、演技、発表及びその他の形態のデモを禁止する旨を発表した。(10月18日付C紙13面)

●MITがISILの攻撃可能性について警告

MITが全国81県の県警本部に対して、ISILが、イスタンブール、アンカラ、イズミル、アンタルヤ、ガジアンテップで自爆テロを計画しているとの警告の通達を发出したことが判明した。特に、メトロやメトロバス、それらの駅・停留所、橋、空港などの公共交通機関を標的にしていることや、刃物や爆発物を飛行機内に持ち込むなど航空会社を標的にする可能性も同通達において言及されているという。(10月18日付C紙13面)

●イスタンブールで対ISILオペレーション

18日夜、イスタンブール県警はイスタンブール市内ウムラニエ、ウスキュダル、スルタンベイリ、ペンディックの各区において対ISILオペレーションを実施し、ISIL関係者4名を拘束した。先週には、イスタンブールのスルタンベイリ区でシリアのISIL戦闘員に武器を密輸していた容疑で19名が拘束されている。(10月19日付C紙11面)

●共和国記念日等への攻撃を計画していたISILメンバーを射殺

19日、アンカラ県の郊外エルヤマン郡における対ISILオペレーションの際、投降を促した警察官に対して銃撃したISILメンバー1名を警察が射殺した。同人は、10月29日の共和国記念日か11月10日のアタテュルク追悼記念日等の人が集まる式典を狙って自爆テロを計画していたとみられ、ダイナマイトや爆発物の原料となる硝酸アンモニウム等が見つかった。アンカラ県知事は、「標的がアタテュルク廟か等は分らないが、人が集まる場所であったことは疑いない」と述べた。同人は、アンカラのアタテュルク廟付近において3回にわたり不審な動きをしていたことから、警察の捜査対象になったという。(10月20日HT紙15面)



(写真は10月20日付けH紙インターネット版から)

【PKK関係】

●アンタルヤでロケット弾攻撃

14日、アンタルヤ県ケメル通りでのロケット攻撃により、一発のロケット弾が漁師小屋に着弾したが、死傷者は出なかった。2発のロケット弾が、山岳部から発射され、一発は海産物企業、一発は野原に着弾した。また、同時刻に、爆発物がガストラックに投げられたが、トラックには当たらなかった。(10月14日付HD紙インターネット版)



(写真は10月14日付HDN紙インターネット版から)

【FETO 関係】

●ギョレン派の情報担当、「パイロック」で極秘情報をやりとり

クーデター未遂事件以前に、FuatAvniの名称で知られた、ギョレン派の取り締まり情報等を事前にメディアにリークしていた組織に関する捜査が行われ、主犯とされる元首相府の技術職のムスタファ・コジト容疑者は、情報当局の技術者から極秘情報を集めていたことを自白した。その際、ギョレン派が使用していたとされる秘密通信アプリ、「パイロック」が使用されていた。(10月14日付HT紙16面)



(写真は10月14日付S紙インターネット版から)

●軍事裁判所の裁判官 109 名が解雇

13日、軍事裁判所で裁判官を務める裁判官 109 名が、ギョレン派の疑いで軍事裁判官委員会により解雇された。(10月14日付M紙インターネット版)

●国会クーデター検証委員会、参謀総長等から聴取へ

(1)13日、国会クーデター検証委員会は、前参謀総長、前内相、エルドアン大統領の義理の弟等から、事情聴取することを決定した。(10月14日付HT紙16面)

●前内相、FETO と PKK の繋がりを証言

19日、同委員会に招致されたアラ前内相は、同内相が事前にクーデター情報を知っていたのではないかの疑惑を否定した。また、北イラクにおいて、ギョレン系メンバーとPKKがトルコに混乱をもたらすために会議を行っていることを証言した。(10月20日付HDN紙3面)

●元参謀総長、ギョレン派の危険性について AKP に警告した

19日、同委員会でヒルミ・オズキョク元参謀総長は、「2004年の国家安全保障会議において、AKP 政権に対して、ギョレン派の危険性について警告したが、何ら対処はなされなかった。」と証言した。(10月20日付HDN紙3面)

●189 名の司法関係者、「パイロック」使用で逮捕へ

14日、ギョレン派が使用していた通信アプリ、「パイロック」を使用していたとして、189名の司法関係者に逮捕状が発出された。この中には裁判官や検察官も含まれるという。(10月14日付S紙インターネット版)

●国会爆撃のパイロットの証言

7月のクーデター未遂事件において、大統領官邸を爆撃したパイロットである中尉が証言をし、「ギョレン系がクーデターの背後にいると知っていた。大統領官邸を狙って爆撃した。ギョレン派の中佐から指令を受けて国会を攻撃することやクズライ広場上空を低空で飛ぶこと、トゥルクサット本社を攻撃することなどの指令を受けた。」と述べた。(10月20日付S紙インターネット版)



(写真は10月20日付HDN紙インターネット版から)

【その他】

●モースル解放作戦で難民 10 万人を警告

UNHCR は、モースル解放作戦により、約 10 万人のイラク人難民がシリアやトルコに向かう可能性があることを発表した。(10月18日HT紙16面)

●アレッポからヌスラを追放することでプーチン大統領と合意

19日、エルドアン大統領は、「18日夜、プーチン大統領と電話会談を行った。彼は、我々に、ヌスラ戦線をアレッポから追放するよう要請した。我々は、既に関係部署に必要な指示を行った。我々は、ヌスラ戦線をアレッポから出し、アレッポの人々の平和を維持することについてプーチン大統領と合意に至った」などと述べた。(10月20日付HDN紙インターネット版)



(写真は10月20日付HDN紙インターネット版から)

軍事

●イラク大統領モースル解放作戦開始を宣言

17日、イラク大統領は、「モースルを解放するための作戦が開始された、と宣言した。モースルは、ラマディやファルージャ、ティクリート等のISILの拠点都市がイラク政府軍等により解放される中、イラクに残った最後のISIL支配都市となっている。(10月17日付HT紙11面)

●自由シリア軍とトルコ軍、ダービクを解放

17日、トルコ軍及びトルコ軍に支援された自由シリア軍は、北シリアのISILの重要拠点ダービクへの侵攻作戦を開始し、同日中にダービクは陥落、ISILの支配から解放された。ダービクは、イスラム教とキリスト教の最終戦争が行われる土地とされ、ISILの宗教教義上重要な意味を持つ街であった。(10月17日付HT紙14面)



(写真は10月17日付モンド紙インターネット版から)

●アカル参謀総長、米国で統合参謀本部議長とイラク・シリア問題で会談

16日、訪米中のアカル参謀総長は、在米トルコ大使館において、ダンフォード統合参謀本部議長と会談し、トルコ軍のシリアやイラクにおける活動について議論を行った。同参謀総長は、メリーランド州の空軍基地で行われる反ISIL有志連合軍の会合に参加するため米国を訪問している。

(10月17日付S紙インターネット版)

●**国防大臣、トルコ軍空軍機のモスル解放作戦参加を発表**
16日、ウシュク国防大臣は、米国主導の有志連合軍のモスル解放作戦に、トルコ空軍が参加することで合意に至ったと発表した。同大臣は、さらに「トルコ抜きで、モスルの将来を決めることはできない」と述べた。(10月19日付HT紙12面)

●**トルコ軍、北シリアでPYDを空爆**

20日、アレッポ北方のPYD勢力に対して、トルコ空軍が空爆を実施した。18のPYD拠点が標的とされ、装甲車、指令部ビル、塹壕等が破壊された。(10月20日付HDN紙インターネット版)

社会

●**ドバイ-イスタンブール間の飛行機内で中国人による窃盗**

13日、ドバイ発イスタンブール行きのFlydubai便の機内で、乗客4名の鞆から貴重品を抜き取った疑いで、中国籍の容疑者がサビハギョクチェン空港で逮捕された。同容疑者は機内の照明が落とされた間に、他の乗客の鞆から窃盗を行っているところを別のトルコ人乗客に発見され通報された。関係者によると、最近1ヶ月間のドバイ-イスタンブール間のフライトでは同様の窃盗事件が頻発していた。(10月14日付HT紙23面他)



(写真は10月13日付NTVインターネット版から)

●**チャムルジャ・モスクの黄金模型が展示**

今年43回目を迎えるイスタンブール・ジュエリー・ショーがCNR EXPO展示会議場で開催中。会場には現在建設中のチャムルジャ・モスクの金の模型が展示されており、模型は長さ185センチ、幅85センチ、高さ105センチの大きさで、展示会を訪れたウスキュダル区長は、2017年の断食月に同モスクがオープンする予定であると述べた。(10月14日付H紙6面他)



(写真は10月13日付IHAインターネット版から)

●**第2大橋を通行する重量違反車両に500リラの罰金**

道路総局は、10月17日00:00以降、第3大橋を通行せずに第1及び第2大橋を通行するトラック等の重量違反車両に対して500リラの罰金を科すことを明らかにした。カメラから確認された違反車両には、法律に基づいて罰金の通知が送付される予定。(10月15日付M紙インターネット版他)



(写真は10月15日付M紙インターネット版から)

●**マフムットベイでSGS設置工事が45日間で完了予定**

ヤヴズ・スルタン・セリム大橋(第3大橋)の開通後、慢性的な渋滞が発生していたマフムットベイでスムーズな車両通行を可能とするSGSシステムの設置が進められており、45日以内の工事完了を目指している。設置完了後は、従来の料金ゲートに並ぶことなく減速せずに通過する事が可能となり、渋滞緩和が期待されている。(10月17日付HT紙21面他)

●**イスタンブールでの生活は、宇宙旅行よりも危険?**

イスタンブール工科大学学生ハリル・カユクチュ氏は、NASAで一週間の教育を受け、宇宙旅行候補者23人の内の1人として、2017年度の宇宙旅行を予定している。当初は2015年度の宇宙旅行を予定していたが、2014年度のVirgin Galactic社のテスト飛行の事故で1名の飛行士が亡くなり、実施が延期された経緯がある。同氏は、「宇宙旅行を恐れていない。イスタンブールで暮らすことはもっと危険。自宅に帰る途中の方がもっと不安だ。」と語った。(10月17日付HT紙28面他)



(写真は10月17日付Hインターネット版から)

●**クシャダスでマグニチュード4.7の地震が発生**

17日午前4時30分頃、アイドゥン県のクシャダス湾で深さ8.3kmを震源とする、マグニチュード4.7の地震が発生した。この地震による死傷者や建物の被害は発生していない。(10月17日付H紙面インターネット版他)

●**第3空港の荷物運搬レーンは全長42kmに**

建設完了後、世界で最大の旅客収容数となるイスタンブール第3空港で、建設中の荷物運搬レーンの全長が世界最長の42kmに及ぶことが明らかとなった。この長さはタクシムとベイリクデュズを結ぶ距離に相当する。更に、新空港には567箇所のチェックイン・カウンターが設置される予定。(10月18日付HT紙10面他)

●**ショッピングセンターの服飾店舗でコウモリに接触**

13日、フランス人の大学教授が、レバント地区のカンヨン・ショッピングセンターにある服飾店舗「Marks and

Spencer」で買い物をしていたところ、試着しようとしたズボンの中に隠れていたコウモリと接触した。当初カンヨンに常駐する医師から、コウモリとの接触で狂犬病になることはないと言われたが、病院で受診した結果、狂犬病の危険性があると指摘されてワクチンを接種した。同教授は、今回の事件で精神的なトラウマを受けたと述べた。(10月20日付HT紙13面他)

●ハタイの人骨モザイクがパリで紹介される

今年4月にハタイの工事現場で発見されたローマ時代の人骨モザイクが、10月25日、パリにおいて世界に披露される。サヴァシュ・ハタイ市長は、「世界にこれを披露することは、アナトリア地方の文化観光促進にも寄与する。このモザイクは、ハタイが数千年前から平和な都市であったことの証明であり、近年は国境を接するシリア情勢の影響を受けてはいるものの、街の平和を脅かすような深刻な事案は発生していない」と語った。なお、専門家はこのモザイク画に添えられた標語を「元気に人生を楽しもう」と訳しているが、作家で研究者のムラット・バルダクチュ氏は「早食いは死のもと」と解釈すべきだと主張している。(10月19日付D紙6面)

●ダナ島で古代の巨大な造船所が発見される

トルコ南部のメルシン県シリフケ沖約2キロに位置するダナ島で、世界最古と見られる巨大な造船所が発見された。同時に274隻もの船を建設できる造船台跡を含むこの造船所は、紀元前1,000年以前に東地中海地方で約400年間続いた「暗黒時代」を解明する手がかりになると期待されている。

セルチュク大学のオニズ助教は、造船所の年代は調査中としながらも、後期青銅器時代の紀元前1,200年頃と推定している。なお、「暗黒時代」とは、紀元前13世紀頃に発生した、大洪水、地震、致命的な伝染病などが原因で300～400年間続いた、考古学的情報が非常に限られた時代を指す。ダナ島は、紀元前12世紀に「海の民」と名付けられた「デネン人」の島である可能性が高いと考えられている。(10月20日付D紙6面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSIAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	通信社
Akşam	A Economist	EC Anadolu News Agency AA
Cumhuriyet	C International New York Times	INYT Agence France Presse AFP
Haberturk	HT Hürriyet Daily News	HDN Çhan News Agency CA
Hürriyet	H Today's Zaman	TZ Doğan News Agency DA
Milliyet	M	Ihlas News Agency IA
Posta	P	Interpress IP
Radikal	R	
Sabah	S	
Taraf	T	
Vatan	V	
Zaman	Z	

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.10.21 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	6件	0件	2件	1件	19件	0件	2件

- 今週は、ぼったくりバー相談が1件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 江原総領事のイスタンブール・エアショー視察 (10/20) **NEW**
- 治安速報：現在の治安情勢について (10/18) **NEW**
- アンカラ県における集会・デモ等の禁止について (10月18日) **NEW**
- 海外渡航文書発給開始 150周年関連広報 (10月14日) **NEW**